

山梨市  
全体

全体貸借対照表  
(令和2年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	89,003,620	固定負債	44,539,044
有形固定資産	83,168,015	地方債等	32,981,640
事業用資産	31,875,925	長期未払金	—
土地	13,833,591	退職手当引当金	3,231,881
立木竹	—	損失補償等引当金	2,350
建物	44,767,352	その他	8,323,173
建物減価償却累計額	△28,359,805	流動負債	3,464,692
工作物	1,801,818	1年内償還予定地方債等	2,972,972
工作物減価償却累計額	△448,441	未払金	39,735
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	211,572
航空機	—	預り金	234,738
航空機減価償却累計額	—	その他	5,675
その他	—	負債合計	48,003,736
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	281,411	固定資産等形成分	93,051,709
インフラ資産	50,347,060	余剰分(不足分)	△45,657,696
土地	2,390,185	他団体出資等分	—
建物	882,127		
建物減価償却累計額	△305,920		
工作物	82,560,982		
工作物減価償却累計額	△40,918,850		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	5,738,537		
物品	2,898,269		
物品減価償却累計額	△1,953,240		
無形固定資産	1,480,940		
ソフトウェア	125,288		
その他	1,355,651		
投資その他の資産	4,354,665		
投資及び出資金	111,342		
有価証券	31,722		
出資金	79,200		
その他	360		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	395,082		
長期貸付金	600		
基金	3,874,931		
減価基金	—		
その他	3,874,931		
その他	—		
徴収不能引当金	△27,291		
流動資産	6,394,129		
現金預金	2,022,075		
未収金	290,974		
短期貸付金	—		
基金	4,048,090		
財政調整基金	3,244,128		
減価基金	803,962		
棚卸資産	9,461		
その他	32,820		
徴収不能引当金	△9,290		
繰延資産	—	純資産合計	47,394,013
資産合計	95,397,749	負債及び純資産合計	95,397,749

山梨市  
全体

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	24,384,222
業務費用	10,447,407
人件費	3,561,563
職員給与費	2,425,510
賞与等引当金繰入額	211,572
退職手当引当金繰入額	304,352
その他	620,128
物件費等	6,359,311
物件費	3,217,525
維持補修費	174,328
減価償却費	2,967,458
その他	—
その他の業務費用	526,533
支払利息	328,731
徴収不能引当金繰入額	21,815
その他	175,986
移転費用	13,936,815
補助金等	10,683,107
社会保障給付	2,934,584
他会計への繰出金	258,703
その他	60,421
経常収益	1,429,488
使用料及び手数料	1,174,601
その他	254,887
純経常行政コスト	22,954,734
臨時損失	20,635
災害復旧事業費	20,479
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	156
臨時利益	36,701
資産売却益	36,701
その他	—
純行政コスト	22,938,668

山梨市  
全体

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年04月01日  
至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,353,408	91,800,539	△45,447,131	—
純行政コスト（△）	△22,938,668		△22,938,668	—
財源	23,922,150		23,922,150	—
税収等	15,012,292		15,012,292	—
国県等補助金	8,909,857		8,909,857	—
本年度差額	983,482		983,482	—
固定資産等の変動（内部変動）		1,195,695	△1,195,695	—
有形固定資産等の増加		3,934,340	△3,934,340	—
有形固定資産等の減少		△2,967,458	2,967,458	—
貸付金・基金等の増加		1,047,883	△1,047,883	—
貸付金・基金等の減少		△819,070	819,070	—
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	62,041	62,041		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△4,918	△6,566	1,648	
本年度純資産変動額	1,040,605	1,251,170	△210,565	—
本年度末純資産残高	47,394,013	93,051,709	△45,657,696	—

山梨市  
全体

## 全体資金収支計算書

自 平成31年04月01日  
至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	21,084,608
業務費用支出	7,147,793
人件費支出	3,250,471
物件費等支出	3,416,602
支払利息支出	328,731
その他の支出	151,989
移転費用支出	13,936,815
補助金等支出	10,683,107
社会保障給付支出	2,934,584
他会計への繰出支出	258,703
その他の支出	60,421
業務収入	22,527,135
税込等収入	13,932,475
国県等補助金収入	7,219,243
使用料及び手数料収入	1,123,992
その他の収入	251,425
臨時支出	20,635
災害復旧事業費支出	20,479
その他の支出	156
臨時収入	990,513
業務活動収支	2,412,404
【投資活動収支】	—
投資活動支出	4,892,397
公共施設等整備費支出	3,934,340
基金積立金支出	787,595
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	145,000
その他の支出	25,463
投資活動収入	2,664,946
国県等補助金収入	1,732,683
基金取崩収入	554,919
貸付金元金回収収入	145,000
資産売却収入	36,701
その他の収入	195,643
投資活動収支	△2,227,451
【財務活動収支】	—
財務活動支出	2,974,962
地方債等償還支出	2,962,085
その他の支出	12,877
財務活動収入	2,618,670
地方債等発行収入	2,564,112
その他の収入	54,558
財務活動収支	△356,292
本年度資金収支額	△171,339
前年度末資金残高	1,958,675
本年度末資金残高	1,787,336
前年度末歳計外現金残高	233,926
本年度歳計外現金増減額	812
本年度末歳計外現金残高	234,738
本年度末現金預金残高	2,022,075

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの 取得原価  
取得原価が不明なもの 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円と  
しています。

- ② 無形固定資産 原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金  
ア 市場価格のないもの 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 移動平均法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 6 年～50 年  
イ 工作物 6 年～60 年  
ウ 物品 2 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額

法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から山梨県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山梨県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更 該当事項ありません。
- (2) 表示方法の変更 該当事項ありません。
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当事項ありません。

3. 重要な後発事象 該当事項ありません。

4. 偶発債務 該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
交通・災害共済事業特別会計	特別会計	全部連結	-
浄化槽事業会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	-
活性化事業特別会計(温泉)	特別会計	全部連結	-

居宅介護予防支援事業特別会計	特別会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

簡易水道事業会計 他会計繰入金 259 百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

令和元年 10 月 12 日、台風 19 号により、被災地域において飲料水供給設備等が多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が 582, 145 千円程度見込まれています。

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産かつ売却可能な資産

イ 内訳

売却可能資産はありません。



附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	60,125,992	574,804	16,624	60,684,172	28,808,247	1,103,999	31,875,925
土地	13,809,003	24,588	-	13,833,591	-	-	13,833,591
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	44,498,508	271,645	2,800	44,767,352	28,359,805	1,034,899	16,407,547
工作物	1,525,439	276,379	-	1,801,818	448,441	69,100	1,353,376
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	293,043	2,192	13,824	281,411	-	-	281,411
インフラ資産	88,300,615	3,925,790	654,574	91,571,831	41,224,770	1,660,785	50,347,060
土地	2,303,849	86,336	-	2,390,185	-	-	2,390,185
建物	880,345	1,782	-	882,127	305,920	28,226	576,207
工作物	80,855,160	1,733,327	27,504	82,560,982	40,918,850	1,632,559	41,642,132
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,261,261	2,104,345	627,070	5,738,537	-	-	5,738,537
物品	2,886,071	49,264	37,067	2,898,269	1,953,240	123,754	945,029
合計	151,312,678	4,549,859	708,265	155,154,271	71,986,256	2,888,538	83,168,015